

IV 実演芸術各分野の状況と課題

実演家や実演芸術を創造する団体は、常に質の高い創造活動を行い、公演を実現することを目指している。個々の創造・公演活動の充実は、個々の努力でできるが、実演家やスタッフ個人、個別の芸術団体をとりまく環境の整備は、個々の努力では対応しきれない課題である。

協会組織が発足し、発展してきたのは、そうした課題に取り組むことが期待され、実際に取り組んで成果をあげてきたからだろう。

本調査研究では、現在、各分野において現状認識がどうなっていて、どのような課題があるのか、それに対してどのような提起が可能なのか、座談会やヒアリングで討論する中で、それらを抽出しようと試みた。以下に、部門ごとに行った座談会で言及された課題をあげていく。

■現代演劇

課題1

<東京における劇場不足の懸念>

「ここ数年、民間劇場がいくつも閉鎖された」

「劇場の街で有名な下北沢は、本多一夫さんという個人が建てた劇場群で成り立っている」

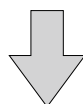
東京の演劇公演は、劇団、プロダクション等の多数の演劇集団が、民間の劇場スペースを借りて成立している。採算性がとれる座席数を持ち、各分野、各演目に相応しい機能を持つ劇場・ホールは、実はそれほど多くはない。近年、自治体設置の公共劇場も増加しているが、都心には少なく、また一般的な公立文化施設を借りるためのルールが民間劇場ほど融通がきかないため、民間劇場の方が好まれる。

しかし、老朽化や耐震補強のための改修が必要な時期を迎えると、民間企業や芸術団体所有の劇場は、その改修費・維持費をねん出できずに閉館という結果に至ることが多い。

<2020年東京五輪に備えた大型ライブ会場の改修ラッシュの影響で公演会場不足>

<政府の第三セクター所有の劇場の売却、閉鎖が相次ぎ、会場不足>

国立競技場をはじめ、さいたまスーパーアリーナ、横浜アリーナなど大型集会施設が改修期に入るので、大会場でのライブ・コンサートができなくなり、代替の会場として中程度の集会施設が借りにくくなり、小規模ライブスペースなどにも、玉突き状に影響がでる恐れがある。



解決の方向性

<オリンピックを契機に、東京に劇場街を整備できないか>

<演劇人にとっての芸能花伝舎のような拠点づくりを>

<演出者協会などが、小劇場の運営を引き継げないか>

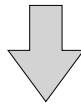
＜民間劇場の改修費用への助成や固定資産税減免など、民間劇場を支援する制度が必要ではないか＞

＜関係各方面への要望は、演劇関係団体で連携して実施すべき＞

課題2

＜地方の演劇環境、小劇場の整備＞

公立文化施設は整備されていても、地方の演劇集団が上演する場所としては空間が大きすぎる。座席数100から200席の小劇場、地域の演劇集団が発表しやすい場が整備されていない。東京の小劇場の集団が地方公演を行う時も、たいていの公立文化施設は大きすぎる。地方で演劇活動をやっている人たちの応援が演劇観客の育成につながるのではないか。



解決の方向性

＜民間劇場への支援の充実＞⇒国レベルだけでなく、自治体、民間支援の研究も必要

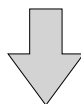
課題3

＜演劇の観客は増やせるのか？＞

そもそも、観客動向が正確に分からない。エンタテインメント白書で示される数字は、公演数と座席数を掛け合わせた概数で、実際の観客動向は把握されていない。劇団制作者が利用できるようなマーケティング調査もない。

観客の高齢化が進んでいることは感覚的に把握している。このまま減るのではないか。

本当に演劇を必要としている人が観劇できる状況になっていないのではないか。



解決の方向性

＜政府が体制を整えて、鑑賞行動、観客動向調査を＞⇒＜文化統計の充実の課題＞

＜生活保護世帯の人を公演に招待している事例があるが、経済的、社会的弱者に観劇の機会提供を。

そのための制度的な障壁の克服や、広範囲の工夫が必要ではないか＞

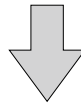
課題4

＜教育の中に演劇をとりいれるべき＞

教育の中に演劇をいれ、他者の存在を意識し、多様な価値観を持つ者同士が共生していける社会の基盤づくりが必要な時代ではあるが、学校教育に入れるためには、どのようなカリキュラムで、どう取り入れるのかという段になって、人によってアプローチが異なり、演劇人の足並みがそろわないで止まってきた。ノウハウや研究は蓄積されつつあるが共有されていない。

また、東京一極集中で、地方で鑑賞しにくい実状が、全国同じように教育を提供するという教育行政に受け入れられない大きな理由のひとつ。劇場法に学校教育で実演芸術を鑑賞、参加する機会の提供

について法的根拠が明示されたのを機に整備が進むとよい。しかし、演劇が社会的、政治的な問題と関わるテーマや表現を避けられないという特質をもつことから先入観をもって演劇を敬遠する要因になっている面がある。



解決の方向性

＜劇作家や演出家が連帯するのは難しいかもしれないが、制作、事務方、プロデューサーの連帯は作れるのではないかと＞

＜演劇関係団体はもちろん、教育関係とも連携が必要＞

⇒例えば、教科書に戯曲が入るようにする。自分たちだけでやろうとしないで理解者を広げる。

＜公立の芸術大学に演劇科がないという状況を脱する＞

課題5

＜演劇の社会的認知度をあげる必要性＞

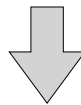
＜演劇の歴史の共有＞＜演劇人が共通言語を持っていない＞

昨年は築地小劇場から90年の節目の年だったが、70年、80年の時と違って、ほとんどメディアで取り上げられなかった。若手の演劇人でさえ、演劇史を知らない。戯曲を読まない。上の世代が体験してきたことを伝える場がない。

大学での専門教育の充実が重要。「東京芸術大学に演劇科を」というのは象徴的な要望だった。新国立劇場の演劇研修所ができたが、「知」の集積は必要。

また、新国立劇場の養成所の成果が見えにくい。研修所修了生が行った先は劇団ではなくプロダクション。なぜ専属の劇団がつかられないのか。

最近ユニットでの公演が増え、演劇集団がかつての劇団とは違ってきている。劇団制、劇団の歴史を再考する必要があるのではないかと。



解決の方向性

＜芸大に演劇科を設置するための方策を再考し、戦略的に進める＞

⇒韓国など、海外の事例に学ぶべき。若い演劇人が国際的な視点をもてるように。

＜新国立劇場に附属の劇団の設置を演劇界全体で要望＞

⇒演劇関係団体が連携しつつ展開する必要がある

＜協会組織が、世代や境界を超えたつながりを仕掛けていく場となる＞

課題6

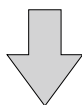
＜助成制度、評価のしくみの改善＞

創造には拠点となる「場」が重要だが、民間の劇団が維持してきた稽古場、小劇場を手放さざるを得

ない状況が生まれている。一方で、経理的な説明責任は厳格で領収証と振込記録が求められるために、創造に必要な拠点や人材を外部化する方向にいつている。劇団の創造活動を充実させ「東京公演は赤字でも地方公演を増やすことで採算をとる」というかつて有効だったビジネスモデルは、地方の状況の変化と公的助成制度の浸透も要因のひとつとなり壊れてしまった。民間劇団への支援のあり方、劇場への支援のあり方、論理の再構築が必要ではないか。

JTBコミュニケーションズが窓口業務をやるという方法から、日本版アーツカウンシルといわれる芸術文化振興基金に窓口が移されないか。

振込みの記録を提出して精算しなければ助成金が受け取れないという制度は、資金繰りを圧迫して経営を困難にしている。



解決の方向性

＜劇団単位で評価して支援する助成と、奨学金的に事業単位で支援する助成と枠組みをわける提案＞

＜委託事業の形式の支援事業の再編について提起＞

＜助成金、委託事業費の前払い制度の導入を＞

⇒助成制度の改善について、連携して要望していく

* * * *

座談会の終盤には今日ここにいなかった関係団体にも呼びかけて「演劇関係団体連絡会を発足させて、意見交換を進め、連携していく体制をつくっていこう」という具体的な提案が出されて散会となった。

多様な表現形式のあることが豊かな特長でもある日本の演劇界だが、個々の演劇人は、その全体を俯瞰してみるような視点で考えることは少ない。特に若いうちはそういう視点を持ちにくい。協会組織は、世代間交流を通して、そうした点を補う役割があるのではないか。

後日、演劇界全体を取材して幅広い団体の公演を見ている専門家に意見を求めたところ、日本の演劇界は、商業的な公演から新劇団、小劇場まで多彩で、それらが相互に連携していくしくみがないことが気になっていた。実際には、個々人は交流があり、意見交換は行われていたりするが、属人的つながりに依存している。これは課題のひとつではないかという指摘があった。

■洋楽(クラシック音楽)

課題1

＜洋楽の社会の位置づけの変化、多様化への多様な対応＞

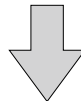
＜聴衆の高齢化、行動変化＞

＜若い聴衆、新規の聴衆開拓の必要性＞

クラシック音楽は、昭和の時代には舶来、西洋への憧れと結びついてファンを惹きつけていたが、現在は、洋楽が社会に浸透した反面、西洋崇拜もないし、趣味・娯楽の多様化のなかで位置づけは変わった。聴衆高齢化に伴い、週末夜のコンサートから、土曜・日曜のマチネ、平日マチネへ、聴衆が集まりやすい開催時間の設定も変わってきている。聴衆の多様なニーズに合わせて多様な演目、多様な対応が必要。オーケストラ、演奏家の数も増えた。しかし、事務局のマンパワーは増えない。

新規聴衆開拓のための無料招待は、適用、運用方法を考えないと有料コンサートの集客を圧迫しかねない。

「演奏年鑑」「日本のプロフェッショナル・オーケストラ年鑑」が毎年発行されていて、ある程度の動向はわかるが、そもそも、「クラシック音楽産業界」として、聴衆動向など統計的な把握は乏しい。



解決の方向性

＜クラシック音楽の成熟期に向けての対応＞

＜クラシック音楽の供給、需要の統計的把握＞

⇒個々の協会組織でも担えない課題 芸術統計の整備要望へ

＜ジャンルを超えた連携の必要性＞

こうしたことを同時並行で進めていく事務局の仕事量への理解を進めるべきでは。

コンサートが成立している背景、基盤への社会的認知を広げる方策を。

課題1

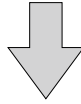
＜普及のための体験型のプログラム、アウトリーチへのニーズ、提供の必要性＞

＜コミュニティ・プログラムの質の向上、普及を図りたいが支援体制がうすい＞

各オーケストラは、教育プログラム、様々なアウトリーチ活動など、コミュニティ・プログラムの展開を図っている。手間がかかり収益性は上がらない事業。費用体効果は非常に低い。短期的には持ち出し。でも必要だと思うからやっている。質の向上を図りたくても資金、マンパワーが足りない。

オーケストラの中でも理解度には差があり、演奏家の中にも、重要性などを理解していない人もいる。誰でもできることではない。教育プログラムのノウハウやファシリテーターとしての適性は演奏家としてのノウハウとは別という認識を浸透させる必要あり。

営利法人の音楽事務所ではスポンサーが見つからないとやれないが、スポンサーへのアピール度も必ずしも高くない。



解決の方向性

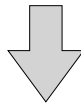
＜オーケストラへの支援対象事業を定期演奏会だけでなく教育プログラム等にも広げる。オーケストラの活動全体を評価して支援するしくみに＞⇒助成制度の改善の要望を

＜所属組織を超えた情報交換、学校、教員とも連携しつつ、プログラム内容の充実、普及、質向上へのしくみづくりを＞

課題3

＜若手演奏家の活躍の場の確保＞

若い世代の聴衆を増やすには、若い世代の演奏家の育成が核になる部分がある。若手演奏家育成には演奏会の機会提供が欠かせないが、公的助成が減り、人材育成が公的な委託事業でやれる場合はよいが、必要経費の2分の1助成の枠組みでは若手演奏家のリサイクルは難しい。育成した人材の活躍の場はどう創出できるか。



解決の方向性

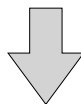
演奏家ひとりひとりが、社会性を持ち、芸術の必要性をアピールする言葉を持たなければならないのではないか。

日本の音楽の専門教育がソリストになる教育が主流できているため、ソリスト以外の能力を要請されても対応できない演奏家が多数いる。しゃべり方やコミュニケーション能力を磨くことも必要。音楽家が活躍できる場の幅があることへの発想の転換を。

課題4

＜オーケストラや協会組織の事務局の労働条件の過酷さ＞

少人数しかいない事務局で幅広いことをこなさなければならない。長時間労働、休みもなく報酬アップは難しい状況で、「生きがい」だけで次の世代の職員が参入し、定着していくか疑問。



解決の方向性

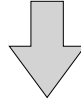
＜助成や委託事業費の算出方法改訂を＞

事務局人件費は、組織の運営費ではなく、事業の担い手の人件費で事業費の対象だということへの理解を得るべき。

課題5

＜演奏の質向上とオーケストラの評価について＞

演奏集団には、それぞれ個性があるし、目指すところは同じではない。芸術性に優劣をつけたり数値化するのは適切ではない。しかし芸術団体の活動のいくつかの要素を評価することはできないか。



解決の方向性

文化政策的観点からの評価軸について共有を。芸術がもたらす変化のすばらしい事例など、エピソード評価という手法について研究してはどうか。

しっかりと自分たちの演奏のレベルアップを図るということに尽きる。

* * * *

座談会では、このほか、インターネット中継の導入やオーケストラの野外コンサートの話題で盛んに意見交換がなされた。クラシック音楽のコンサートでは咳払い一つ怪訝な顔をされるような雰囲気があり堅苦しいというイメージがあるが、野外コンサートはそういうノイズが許容され、リラックスしつつ楽しめる。ただし、天候によってリスクが高いこと、特設会場の設営、警備の費用など、非常に多額の資金を必要とするイベント。オーケストラが単独で企画することは難しい。初めての人、普段クラシック音楽会に縁のなさそうな人を振り向かせるイベントを、協会などが協働で企画できないかという話題で盛り上がった。

クラシック音楽関係の協会組織が意見交換する場合は、特に公式には設けられていないが、様々な課題を考えると、今後、連携する局面が必要ではないかという意見が出された。またクラシック音楽に限定せず、ライブの魅力についてはジャンルを超えて連携できないかということも言及された。

なお、広く音楽分野を取材している専門家からは、音楽や演奏団体の社会的役割についてのスポークスマンとなれるような演奏家が必要なのではないか、という指摘があった。芸術が社会に果たせる役割について、もっと一般にアピールすることを工夫する必要があるだろう。また、コンサートホールなどを、ソフトとハードが一体となった拠点として、如何に活用していくかが、音楽の聴衆を広げるポイントになると思われる。その際に、責任の所在がわからない形で一般論を発信するのではなく、顔の見える関係で個別具体的な発信が求められる。芸術団体は、協会組織も含めて、変革が求められているのではないか。

■舞踊

舞踊部門では、ダンス・スタジオやバレエ・スタジオを経営したり、カルチャースクールなどを運営する企業などに雇用されたりして、教える仕事をしている実演家個人を会員とする4つの協会の役員・事務局の方々と議論を行った。ダンスカンパニーと称していても必ずしも法人化されておらず、法人化されていても小規模で教授所として経営されている分野である。

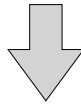
課題1

＜公演は実演家の自己負担が多く、教える仕事で得た収入を投入して補っている＞

＜舞踊公演の観客は、舞踊を習っている人、踊っている人たちが多く＞

＜新人ダンサーは育っても、観客層が広がっていかない＞

教えることが仕事の中心のいわゆる「レズンプロ」が大半。発表の場は必要だが、入場料収入が期待できず自己負担がふくらむ。舞踊家が相互に鑑賞しあっている状況。



解決の方向性

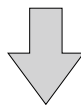
＜観客育成に主眼をおいた抜本的な施策を＞

公演を実現するだけでは観客は増えない。観客を育成する努力に対しては特に費用が対象となっていない。特に地方公演や新人公演は入場料収入を前提とした公演は赤字が大きく支援なくして実現できない。

課題2

＜劇場の閉館、発表の場の確保困難＞

＜公立文化施設の貸館ルールが、公演実現にあわない＞



解決の方向性

＜ジャンルを超えた連携の必要性＞

劇場法以降、劇場運営のよい事例についてあればアピールをしていく。

劇場・ホールに対しての要望は、協会の範囲、ジャンルを超えて連携して要望していくことが必要。

課題3

＜教える指導者の質の担保、向上の課題＞

＜認定制度は必要か、有効にするにはどうすればいいか＞

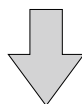
＜協会員であることの信頼度、ブランドを高めるには＞

ダンス教師になるための資格、免許制度はないので、基礎、経験が不十分のダンス教師もおり、指導

者の質の問題がある。

日本ジャズダンス芸術協会と現代舞踊協会は、指導者としての認定制度を導入している。指導者としての技能、芸術性を誰がどう判断するのか、教育者としての基礎知識の習得などについて、他の協会からは関心が高く質問が相次いだ。

「資格」は排他性のある「免許」ではなく、「支援」的なもの。日本バレエ協会では、「協会員である」ということがステータスであると印象づけるためにも、支部ごとの発表の機会の充実を図るなど、協会事業を支部で実施している。協会の信頼度、ブランド力が必要。



解決の方向性

＜主体となる協会ごとの判断基準を＞

＜信頼できる指導者を養成する高等教育機関の必要性＞⇒芸大に舞踊科を

習いたい人が、きちんと習うにはと考えた時によりどころとなる高等教育機関があるとよい。

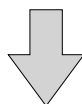
課題4

＜実演家実態調査では、洋舞の実演家の仕事上のケガの発生率が高い＞

＜ケガの治療費は自己負担がほとんど。補償制度が必要＞

洋舞は、毎日レッスン、トレーニングが欠かせない身体表現の芸術。いきおい、ケガが起きやすい。しかし雇用されるのではなく、自らが個人事業主で様々な仕事をしているので、労災の適用を受けにくいし、労災といった制度や保険について知識が乏しい。

テーマパークなどでは、舞踊に適さない場所で過酷な条件で踊らされている。奇をてらった振付が青少年を惹きつけて、重大なケガのもとになっているのではないか。



解決の方向性

＜身体のケアについての知識・情報の提供＞

＜労災は保険についての周知を＞

舞踊に相応しい環境・条件に関する知識を広め、ストリート・パフォーマンスなどの奇をてらった振付が基礎のないところでやっては危険であることに警鐘をならす必要性。

協会主催の公演では保険を適用する体制を。

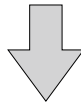
スポーツ指導者のための保険制度など、類似で適用できるしくみがあるはず。舞踊界全体で研究が必要ではないか。

課題5

＜教育におけるダンスの位置づけのアップを＞

中学校で男子も含めてダンスが必修になったが、体育の授業として2年間で20時間という限定。ダ

ンス・スタジオ、舞踊界にあまり影響がない。その一方で、ヒップホップなど、基礎もない教師が教えている。そもそも体育の枠で、芸術であるという概念がないところでの導入。コミュニケーション手段としての導入という側面への理解が必要。



解決の方向性

現代舞踊協会の指導者認定制度のように、教育に関わることを前提とした指導者認定についてのアピールを。

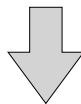
ダンスを楽しむ入り口として教育現場、教師との連携が必要ではないか。

かつて実施した「東京芸大に舞踊科を！」という署名活動の復活、運動継続。

課題6

<男性が舞踊に関心を持つように>

圧倒的に女性が多い分野。



解決の方向性

ジャンルによっては、男性の仕事として成り立っている部分はある。実態のアピールが必要か？

*バレエ団について

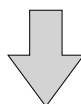
プロのバレエ団で構成される日本バレエ団連盟の役員等と、バレエ界の課題や解決法について意見交換の機会を持った。舞踊全体と重なる部分もあるが、同様の課題でも少し関心の角度が異なるものを記しておく。

課題1

<プロのバレエ団として、ダンサーが創造に集中できる環境、条件づくり>

<質の向上と観客増、収益増を同時に図らなければならない>

バレエダンサーは、毎日レッスン、リハーサルで身体を鍛えていなければ舞台上に立てないが、そのための稽古場の維持、ダンサーが生活していけるだけの収入を得られる活動規模の確保は非常に難しい。プロのバレエ団でも、公演に出演するだけで副業をしていないダンサーは限られているのが現状。日本では優れたバレエダンサーを輩出しているが、活動条件がよくないので海外に人材が流出してしまう。優れたダンサーが活躍できる条件整備がしたい。一般的なスポーツ振興とオリンピック選手強化のスキームが違うように、トップダンサーを擁するバレエ団への集中的な支援の実現を要望。



解決の方向性

<バレエの価値を伝え、鑑賞者育成のための工夫ができる体制づくり>

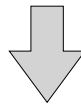
プロフェッショナルなバレエが如何にして成立するか、支える構造への理解も促し、支持層を厚くしていく必要がある。それには、社会一般に訴求力のある伝え方の工夫が必要。海外の成功例を参考にしたい。

現状の公演事業の一部に限定された助成制度ではなく、バレエ団を総合的に評価し、バレエ団所有の稽古場の維持や、観客、支持層の拡大を担う人材への賃金などにも使える支援に。とりわけ地方で、劇場や学校教育との連携の模索。子どもたちにこそ、トップクラスのバレエを見せたい。

課題2

<バレエ公演が多く行われていた「五反田ゆうぽうと」、青山劇場などが閉館>

バレエ公演に相応しく適正な規模の劇場の閉鎖が、バレエ団の公演事業の基盤をあやうくしている。



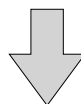
解決の方向性

代替施設の整備をジャンルを超えて連携して要望していく。

新国立劇場との連携はできないか？

課題3

文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」は、バレエ団にとっては委託事業なので経済的リスクを負わなくていいが、地方に行く機会に、高校生対象のホール公演を増やすなど、追加公演等を可能にし事業費の有効活用を図りたい。そういうことが現制度では認められていない。学校への巡回公演もよいが、できるだけホールで本格的な公演を見せたい。



解決の方向性

<助成制度、委託事業の抜本的統合・組み換えを>

活動規模の大きな芸術団体には、本公演のほかにも教育普及、啓発事業などを合わせて行うスキームにできないか。助成制度と文化庁の種々の支援事業を統合し、劇場音楽堂活性化事業との重なりを調整できるしくみに抜本的に助成システムの改革を。施策ごとに応募し費用を分ける方法では、コストを節約できない。少ない芸術文化予算の有効活用という面からも、枠組み変更が必要。

少なくとも高校生は劇場・ホールで鑑賞できるよう、自治体に働きかけられないか。

* * * *

2013年に発表された昭和音楽大学バレエ研究所の研究によると、バレエを学習している人口は全国におよそ40万人いるという。そのほかの舞踊も加えると、全国の舞踊人口は相当数いると推測される。その広い裾野は、舞踊を鑑賞する観客層とかなりの程度重なっていると考えられているが、才能あるダンサーは広い裾野の中から頭角を現してきても、そうした舞踊を鑑賞する層が厚くならないければ活躍の場はない。自ら踊る人以外に観客がなかなか広がらないというのが舞踊関係者の実感だ。そうした中で、舞踊公演を主たる事業として経営を成り立たせていくことの困難は察するに余りある。優れた舞踊公演が観客を誘因し広げるといふ言は間違いではないが、この全体状況を見てみたときに、舞踊界に必要なサポートは、現行のような公演への資金的援助以外に、もっと工夫されるべきではないか。座談会などから浮上してきたのは、鑑賞者拡大に焦点をあてた対応策だ。

また、バレエ団の関係者からは、例えば、バレエダンサーのキャリアチェンジが話題に上った。プロのサッカー選手に対し現役引退後のキャリアチェンジプログラムがあるように、身体的なピークを保てる期間が限られているバレエダンサーの場合、諸外国ではそのキャリアを活かした現役引退後が考えられている。

広く舞踊部門の座談会とバレエ団関係者のヒアリングに加え、舞踊界をよく見ている専門家の意見を聞いた。文化庁の重点支援を受けているバレエ団は、もっと社会にバレエ団の活動の意義や成果を発信してもらいたい、社会性、公共性を意識して欲しいという意見があったほか、バレエダンサーは育成されているが、新進の振付家の育成と登用がもっとあってもよいのではないかという指摘があった。海外から振付家を招へいするばかりでなく、新作委嘱や新振付の実験的作品を上演する枠組みがあったらよいのだろう。新国立劇場と連携したり役割分担しながら、舞踊界全体の発展のために、関係者のさらなる意見交換が求められる。

■ 児童青少年向け舞台芸術

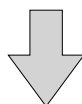
演劇、音楽、舞踊といった分野ごとではなく、児童青少年に向けて作品を上演し続けている団体を主たる構成員としている3つの組織(日本児童・青少年演劇劇団協同組合、一般社団法人全国専門人形劇団協議会、特定非営利活動法人日本青少年音楽芸能協会)の役員で座談会をした。児童青少年を主対象にしていると、一般に向けて宣伝をしてチケット販売をして主催公演を行うことがなく、あるいは極端に少なく、公演依頼を受けて、学校、幼稚園・保育園単位、あるいは教育委員会やおよこ劇場こども劇場などの地域の文化団体からの依頼により招へいされて公演を行うということが主たる活動になっている部門である。

課題1

<あらゆる子どもたちに舞台芸術を届けるという理念の実現>

<豊かな鑑賞教室のあり方の模索>

従来、芸術団体が直接学校に働きかけを行う場合、へき地や遠隔地へのアプローチはあまりできていないし、公演料が少額になる小規模校への働きかけも少なかった。文化庁の「文化芸術による子供の育成事業」のおかげで、そうした学校でも舞台芸術に触れ、その重要性を認識する教員が増えている部分がある。しかし費用負担を文化庁に頼る方法があると、学校の自主的鑑賞機会が成立しにくくなっている。また「文化芸術による子供の育成事業」増には限界があって、全国のあらゆる子どもたちに実演芸術を届けることにはなりえない。学校等への働きかけを個々の芸術団体が強めても成立しにくい状況下で、これまでとは異なるしくみが必要ではないか。鑑賞教室は実施しさえすればよいということではなく、形式的実施でなく、本当に子どもたちに豊かに鑑賞してもらええる環境づくりが必要。



解決の方向性

<自治体の積極的関与と、国のバックアップ>

劇場法の成立を受け、地方公共団体の責務のもと、学校教育における実演芸術の鑑賞機会の位置づけを確たるものにする働きかけが必要。教育委員会や劇場・ホール等と連携、協働関係を構築する際には、学校の先生たちが関われる形を模索すべき。

地域の教育委員会の取り組みのよい事例について、もっと発信できないか。

教育関係者と連携し、文部科学省や教育審議会関係者に働きかけを。

「鑑賞教室の意義」の再考。教員以外の大人が学校に行くことの意味、意義。

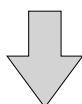
実演芸術が子どもの成長に及ぼす効果について、教育の専門家、大学の研究者等から学術的裏付けを以てサポートを得て研究と連携を。

課題2

<少子化や学校の状況変化に伴う公演数減少について>

教育現場の変化や、子どもの貧困率の高まりなどで、児童から鑑賞料を集めて観劇をするという活動がしにくくなっている。公演数の減少と1回あたりの公演料の減少は、作品に出演する実演家数を減らし、小規模作品しか提供できなくなり、芸術団体の規模も縮小を迫られ、経営が厳しくなっていることを意味する。新たな作品創造に向かえない状況の打開が課題。

公演、作品の売り込みにまわる制作者を置けないで、実演家が兼務している団体が少なくない中で、涉外、営業専門でまわられる人材が欲しい。



解決の方向性

<支援策の多様化と、支援対象費の再考を>

<新たな連携相手を見つけるためのサポート>

児演協の協同組合化は、個別の劇団で活動が続けることへの限界を感じて協働で事業をすることの必要性を踏まえて行ったこと。協同で事業は行っているが、人件費部分にまわせる資金に限りがある。支援対象費目に、涉外・営業の人件費が入れられないか。

劇団等が作品創造をする投資的部分と、普及にかかる費用とを分けて考え、公的助成の枠組みにおいても、投資部分と普及のための支援とを分けてスキームが作れないか。

一方で、地域の公共劇場はファミリー向けのプログラムを必要としている。新たな連携関係が作れないか。

継続的に仕込みをした状態で使える稽古場が欲しい。そういう「場」があれば、創造活動の刺激になり、人が集まって協働作業が展開しやすい。「場」づくり支援を。

3団体協働事例について

<組織が連携しての舞台芸術の担い手、専門家の技能向上のとりくみ>

3団体は芸能花伝舎という拠点の2-4の1室を共同で事務所に使用している。全人協は定期的に月1回、芸能花伝舎内で人形劇の公演を行っている。一方、児演協の人材育成委員会では、台本を創作する人、演出する人に対して、公演後に対話を通じて作品創造を深める「批評対話」という方法について研修を行っていた。全人協は人形劇を子どもには見せているけれども、なかなか大人の目に触れないので、人形劇に関心のなかった演劇人に見てもらい、「批評対話」の方法の実践を、芸能花伝舎で行う人形劇公演の後で実施するという試みを行った。ほかの演劇人の目にさらされることで、人形劇全体の質向上と育成につながっている。かれこれ4～5年やってきているが、当初、「批評」ということを敬遠していた児演協の者も、人形劇で繰り返しているうちに理解が進み、他のフェスティバルでも取り上げようという動きになった。

これは芸能花伝舎という「場」があって、それぞれの団体の事務所が集積していて、公演もできる環境にあって、関係者が集まりやすく、「研修事業」というソフトも人形劇というソフトも行われる環境にあって実現したこと。「拠点」があった成果である。

また、青音協の主催する研修事業で、プロがジャンルの異なるプロに指導するという研修シリーズを実施してパントマイムの人がウクレレを習ったり、マジックをやったりする。プロを教えることで教える側も刺激になり、異ジャンルとのコラボレーションの種になって展開が期待できる。

‘なま’の舞台を担う者同士、幅広くジャンルを超えて協働し、‘なま’のよさを伝える活動を広げていきたい。こういう「場」は、それをつなぐものとして欠かせない。協働関係を積み重ねてきた3団体が、実演家団体が「拠点」を確保できると、こういう化学変化が進行していることに言及した。こうした成功事例が他でもあって欲しい。

* * * *

この部門の芸術団体は、あまり主催公演を実施しない。文化庁および芸術文化振興基金の公演助成では、対象団体の主催公演実績要件があるが、児童青少年を対象とした舞台づくりを行っている団体の多くはその要件を満たさない。少子化と学校行事の精選などの波で、学校公演が実施されにくくなってきたということは、2000年を迎える頃から問題視されてきたことだが、収益低下から作品づくりに投資できにくくなっていても公的支援を得ることもできず、作品の小規模化が随分と進行した実感がある。子ども達を対象とした公演を如何に増やすかという個々の芸術団体の努力で解決できる範囲は限られており、この全体状況を捉えたうえで、文化政策の観点から、抜本的な対策が必要なのではないか。

なお、演劇、人形劇、音楽では、それぞれの団体の動き方、社会状況の変化への対応の仕方に少しずつ違いがある。したがって、個々の芸術団体の経営改善という観点から考えると、異なるアプローチが必要であろう。しかし、ここではこれらの団体が共有する活動の理念の実現に向けて、政策的な観点からの対応としてまとめたことを付記しておく

■ 演芸

寄席芸能を支える落語、漫才、講談、浪曲、奇術、ボードビルの6分野7名による座談会を開催。演芸部門の協会組織14団体は、実演家のみで構成されている職能団体で、協会が寄席などの運営に関与し、協会が主催者となって実演家に出演機会を提供しつつ、演芸の普及を図っている。

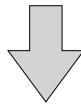
課題1

＜経験を積む場が不足＞

＜寄席以外の仕事の減少＞

寄席は毎日上演していて芸人を育て観客も育てる場。東京では落語の2協会が寄席をまわしている(関西では上方落語協会が定席を運営)。しかし落語家等の芸人は大勢いるので、みんなが出演できるわけではない。漫才は東洋館で、浪曲は木馬亭で、講談はお寺を借りて、それぞれの協会が定席を開いて出演できる機会をつくっているが、全員に出番がまわるわけではない。芸を磨く場が不足している。寄席などが少ないにもかかわらず、芸人は増えている。漫才などは、テレビの影響などで、各芸能プロダクションがタレント養成学校を開講し、実演家が増えているのに活動のパイは限られている。一人一人は本業での仕事は実質減っているというのが実感。

本業以外で収入になるような仕事が一時期ほどなくなって、一部の売れている芸人を除いて、収入が得にくい時代になっているのではないか。



解決の方向性

＜地方公演や、新たな公演主催者の開拓を＞

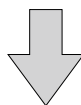
＜演芸のことを把握しているプロデューサーの必要性＞

実演家としては仕事の開拓の余地はあると感じているが、自ら売り込みをするルートやノウハウは分からない。協会事務局を強化しプロデュースする機能をもてるようにすることが必要。

課題2

＜協会の事務局を実演家で担っていることの限界、専従がいても少人数の限界＞

演芸部門の協会は専従職員がいなくて実演家が事務局を担っている団体が多い。助成金や協賛金獲得の手続き、インターネット上への情報発信、経理事務など、実演家が全てやるのは難しい。専従職員がいるところでも少ない人数で多数の公演をまわしている状況。新たな仕事の開拓に手が回らない。また実演家が芸事に専念できる環境を害する。



解決の方向性

＜協会が相互協力し、定席の寄席のように複数の演芸を組み合わせた番組をパッケージで地方などに

売り込む方を>

<番組のパターンを対象別に工夫する>

<プロデューサー、プロモーションを担う事務方を雇えるしくみを>

専従職員のいない協会が、それぞれに事務局を雇えるほどの事業規模でないので、共同で事務を委託できる先を探すなど、工夫が必要。あるいは「助成金」ではなく、人的支援を企業や公的機関に求めることはできないか。

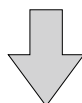
日本演芸家連合の役割を見直し、演芸の人材育成または演芸の普及を図る事業として支援をとりつけ、採算性のとれる事業計画をつくれないうか。

課題3

<IT対応が遅れている>

昨今は、インターネットで検索して、映像を見て、ギャランティが安いと分かれば仕事を依頼するというようなことが起きており、アマチュアに依頼がいき実際に芸をやらせたら面白くないということもままある。協会なり所属事務所なりが芸人の格や芸風を踏まえて組み合わせたり、仕事の場を考えて仲介すればそれほど失敗はないはずだが、インターネットでそういう質の保障が省かれる傾向がある。一方、動画や記事をアップしておけば仕事の依頼が舞い込むこともある。

しかし、多くの芸人は必ずしもパソコンやスマートホンの扱いが得意でない。



解決の方向性

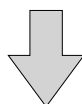
<個々の実演家ではできないインターネット対応を、演芸部門全体で共同で進める>

プロモーションのための情報発信を、いくつかの協会ですとめて依頼できないか。

課題4

<寄席を盛り上げるために>

様々な芸が続けて見られる寄席だからこそ、観客はいろいろな芸を楽しみつつ、見る目を養っていくことができる。同じ落語でもTVと、生の寄席で聞くのとでは全く違う。なまの寄席にこそ来てほしい。



解決の方向性

<‘なま’の芸能の良さをジャンルを超えた連携でアピール>

* * * *

演芸部門では、問題の所在や解決の可能性がどのあたりにあるかは共有されているが、具体的に行動に移すことができないようだ。協会によって状況が違うとはいっても、実演家各人が芸を磨

き、各協会の事務局機能を強化することが第一ではないか。そのうえで、日本演芸連合のように演芸部門横断的なしくみを活用するなどして、演芸がもっと盛んになるような具体化を図らなければならないだろう。事務局を強化し、プロモーションのために専門性をもった人材を投入できるようにするには、そのための資金がいる。資金を調達するには、それを担えるような人材がいる。座談会では支援を望む声があがったが、実演家が苦しいからという理由では公的支援は得られない。社会にどのような貢献ができるのか、説得力のあるアピールが必要だろう。実演家が資金集めする方法のひとつは、芸を通じて観客を呼んで収益をあげることだが、昨今のように仕事が少ない状況が続くと、将来の演芸界の発展のために、今の収入を諦めて投資するというのも難しいようだという。仕事の場を開拓するためのコストを、誰がどう負担していくのか。個々の実演家、各協会がその点を納得しつつ、将来を見据えた協力体制を作っていくことが必要なのではないか。

■邦楽

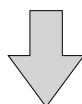
邦楽部門では、各流派に所属しながらも雇用関係はなく、個人事業主としてその都度公演に出演したり教授業で生計を立てる実演家がほとんどである。そうした邦楽14団体のうちから5つの協会の役員の実演家、事務局の方々と議論を行った。

課題1

<公演は自己負担や助成金が欠かせず、たいていが赤字公演>

演奏活動のみでの収入で生活している演奏家はごく一部で、レッスンプロが多い。活動の場を求めて自主公演もするが、自己負担金を抱える現状。チケット代を自己負担し、全てが販売できても実際の観客数は販売数以下という内向的市場。観客層が広がっていない。

演奏会の準備はだいたい実演家が担っており、演奏会を成立させるだけで手一杯になっている。



解決の方向性

演奏会の目的、どんな人に演奏会に来てほしいのかを明らかにしての広報計画や、さまざまな人に協力要請することが必要。実演家以外の人材の専門性を活かして、作業分担する必要がある。継続的に公演事業をするならば、自己負担金や助成金をあてにせず開催する知恵と工夫が必須。

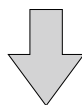
課題2

<日本文化に触れる機会の減少>

<プロデューサー・コーディネーターの人材不在>

<教育現場の現状と実演家が提供できる・したい事に乖離がみられる>

古典の継承、演奏活動以外に、広く普及のための鑑賞や体験の機会を増やしたいと考える団体が多くみられ、主な場所として学校教育と常設で日本文化に触れられる「和の空間」が候補に挙がった。行政の理解不足や窮屈な制度にも不満が多く、それに対する有効な解決策を見い出せないでいる。



解決の方向性

<普及対象のニーズを考えた対応策を>

<邦楽分野横断的な連携のしくみを>

普及のための活動は、鑑賞・体験いずれの場合にも、古典の継承とは次元の異なる活動と認識し、その手法は熟考されるべき。長い歴史で培われた価値ある財産を、現代人にアピールする方法で提供することが必要。とりわけ教育と関わるならば、教育現場が求めるプログラムの研究と具体的なモデル事業の構築など、実演家側の研究や異なる専門性をもった人材と協働する積極性が求められる。

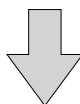
現在も邦楽実演家団体連絡会議はあるが、構成14団体それぞれの音楽的特徴は異なり、組織のあり

様も異なる中で、ひとつの事業を担うために、足並みをそろえた協働、公平な役割分担は容易ではないし、専従の事務局もない。目的を明確にして、より柔軟な対応が必要ではないか。

あるいは、限定的な目的のためだけのネットワークづくりや、新たな事業体設置の模索も検討に値する。

課題3

＜演奏や教授業だけで生計を立てられる環境が約束されていないことから、次世代の実演家不足、積極的な勧誘ができない＞



解決の方向性

実演家だけで解決しようとせず、広く支持者、協力者、サポーターを巻き込む体制づくりを。

普及のための新たな組織づくりを通して、仕事の創出につながる可能性を追求すべき。

* * * *

同じ邦楽分野でも、愛好者のすそ野が広く、そうした人々も会員となっている団体と、会員資格が職能演奏家に限定される傾向にあるところとでは、団体規模や協会の運営環境に大きな違いが生じている。また発展の歴史の違いが愛好者層の違いにも影響している。

そうした中で、どのように連携する関係を作っていくか。実演家だけで何もかも進めようとしても限界があることは認識していても、実際に伝統音楽の普及のための活動をどう進めていったらいいのか、模索は始まったばかりだ。(Ⅵ 事例報告2・3参照のこと)

■舞台スタッフ

舞台スタッフを会員としている日本照明家協会、日本舞台音響家協会、日本舞台監督協会の役員等による座談会を開催し、舞台スタッフの専門性を担う協会としての役割、そして協会同士が共同で取り組むべき課題について意見交換した。

課題1

＜若手スタッフが協会に入らない＞

＜世代間ギャップが大きい＞

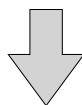
3協会とも、1970年代半ばに舞台技術を担っていた主要な人々がパイオニアとなって別々にできていた集団をとりまとめて設立した歴史がある。当時30歳くらいで協会の活動は必要だと思った者が現在60代で今も継続しているという構図。

日本照明家協会では調査をしたら、現職者の平均年齢は協会加盟より10歳程度若い。

舞台スタッフの働く現場には若手がたくさんいる。彼らがなかなか協会員にならないのは、加入するメリットが見えないからか。働き盛りの若手は、時間がとれないからなのか。

講座やセミナーには若手の参加者が多く、技術や知識を学びたい意欲を持った人はいる。

それが会員にならないのが実状。舞台技術会社の社員、オペレーターという人々にとって「音響家」「照明家」「舞台監督」という名前が敷居を高くしているのではないか。



解決の方向性

舞台音響家協会では若手が入りやすいよう加入手続きの見直しをはかっている。照明家協会も入会金免除キャンペーンをやったりしている。

世代間の意識の違いが考慮されてこなかったのではないか。もっと若い世代の意識についてリサーチを。

現職スタッフの専門性の向上と仕事環境改善という協会の存在意義、業界における役割を、もっとアピールすべきではないか。

舞台スタッフの仕事をする者が全員知っていなければならないことがある。そうしたことの周知に、協会組織は欠かせない。

とりわけ、技術や制度変化に伴う対応、例えば特定ラジオマイク使用周波数帯の変更といったような状況など、協会組織が横断的に対応しなければ解決されない問題である。そうしたことの情報提供を確実に発信していくことが必要。

課題2

＜専門技術・技能を継承する方法は＞

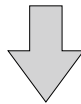
＜技能認定、資格制度の今後＞

舞台監督は、技術・知識単体ではなく、その集積と応用であるし、ジャンルや人によってカバー範囲

も異なるので、先輩について盗むなり教わるなりする時期が必要。そういうプロセスを経ないで学生集団から何となく舞台監督になってしまった人は危うい。若手が受動的、指示待ちになっているというが、受動的なままの人間に舞台監督は務まらないから、怒られても理由を理解しようと食いついてくる者でないがこの仕事で生きてはいけないと考える。

新国立劇場の養成所にスタッフコースが必要という議論があったが、その後進展していない。とりわけ舞台監督は安全な仕事環境を担保する要のポジションであるが、スタッフの疲弊を招くような現場が多々あるのが実状。養成について検討すべきでは。

舞台監督が照明や音響を学ぶ機会も必要。



解決の方向性

学生劇団レベルからプロ化するには、しっかり基本を学ばなければならないという認識を広めることが第一歩。そのための研修機会が今も一部で行われているが、周知が必要。

「安全確保」という観点から、舞台スタッフ横断的な共通基盤についての理解を広める啓発活動が必要。そのうえで、各協会の技能認定や、舞台技術安全協会など関連する資格習得の奨励や、各種研修について、総合的に情報発信する仕組みが整えられないか。

劇場等演出空間運用基準協議会(基準協)が担っていけるのか。もう少し機動的に動ける部会を設置して奨励していくべきか、更なる検討を。

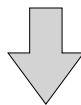
照明については、家庭用機材ではない機材を扱うには、照明家協会の技能認定試験を通っている者またはそれと同等以上の知識、経験がある者でなければならないというJISの規定がある。公立文化施設の指定管理者の指定に際して、協会の技能認定について規定を設けていくということがもっと奨励されるべきではないか。舞台技術の専門家の配置について、明確な提起をすべき。

課題3

<スタッフのキャリア・チェンジ>

舞台監督は高齢化すると危ない職種ではないのか。そのキャリアが活かせるポジションとして劇場・ホールの技術面の責任者のポストがある。「技術監督」というポジションを置く公共劇場が出現してきた。まだそういう名称で置かれている劇場は限られているが、舞台監督協会が公共ホールの技術監督も含みこんで組織化できないのか。

大半の公立文化施設では、技術管理を委託される会社の側でメンテナンス計画をつくったりしているのが実状で、ホール側に技術の分かる責任者がいないのではないか。



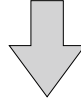
解決の方向性

舞台監督協会が、どういう範囲の人をカバーしていくのか。ホール関係者と懇談の機会を設けるなどして交流が必要ではないか。

課題4

＜劇場・ホールで非正規雇用が増えている問題＞

公立文化施設に指定管理者制度が導入されたことによって、長期的なスパンで舞台技術者の育成や、キャリアの先行きを見通すことができなくなっている。



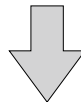
解決の方向性

技術関係だけでなく、制作スタッフも同様の立場になりつつある。長期的な人材育成とキャリア形成の見通しを持てる制度の導入に対し、連携して取り組む必要性。

課題5

＜舞台スタッフの仕事について一般の人の認知を＞

専門学校等のスタッフコースは女子の数が増え、男性で舞台スタッフを目指す人が激減している。職業としての魅力をもっとアピールできないか。



解決の方向性

中学校の総合的な学習の時間でよく行われているキャリア教育の中で、舞台技術者について知る機会を増やせるよう、教育委員会への働きかけなど必要ではないか。

舞台スタッフの仕事について、一般の方へわかりやすい説明ができるスポークスマンを多く生み出していくことは必要ではないか。劇場で実施しているバックステージツアーの事例などを研究して、興味関心を誘う方法の研究を。

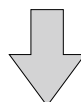
協会単体では会場の問題があるので、ホールと共同で進めるなど工夫が必要。

課題6

＜女性スタッフの増加と、30代離職の多さについて＞

優秀な女性がスタッフとして現場で活躍するようになっている。しかし30代で、せつかく10年近く現場経験を積んでこれからという時に、結婚、出産という転機で離職する。業界としても損失である。

女性スタッフは「仕事か出産か」という二者択一で考えざるを得ない状況なのではないか。育児期間、関連する仕事に一時期移って、将来また現場に戻るといったようなキャリアの見通しが示せないか。



解決の方向性

子育て期に必要なサポートやキャリア・シフトの提起など、女性の視点でどのようなサポートが必要か考えられてこなかった。続けている人、続けられなかった人、女性の声を聞いて対策を研究すべき。

劇場に観客のための託児所を置くだけでなく、スタッフのための託児所を置くということが考えら

れないか。

協会組織で、サポート体制をつくるために助成金を得ていくという方法なども考えられないか。

* * * *

今回の座談会で話題になった舞台スタッフへの研修の必要性は、「安全の確保」という側面からが主な論点だったが、舞台技術の進歩、技術革新はめまぐるしく1970年代から今日までの間に、劇場設備の自動化、コンピュータ化、デジタル化が急速に進んでいる。昨今、照明機材はLEDの導入が進み、機材の入れ替えも頻繁である。舞台技術者は、常にそうした技術革新に対応せねばならず、それらを使いこなして創造性を発揮するという観点からも研修機会の提供が求められている。

舞台技術者として仕事を始め、そのキャリアを伸ばし、経験を積んだ先に現場に携わる以外のキャリア・チェンジ、キャリア・シフトがあるという全体像をどう描いて、どう提起していくか。指定管理者制度の導入で、そのような長期的な視点で描きにくいのが現状だが、この課題は協会横断的な取り組みを必要とするものだろう。

音響家と照明家は、職能としての目的意識が明確にあるので、協会ではその事業展開と運営の基盤に対する考え方も明快に考えられているが、それでもいったい全国で舞台技術者として従事している人々が何人くらいいるのかとうい議論では、推計しかできないのが現状である。舞台スタッフ個人を会員とする協会だけでなく、事業者を会員とする団体なども意見交換を重ねていく必要性が言及された。このような意見交換の機会が継続的に必要ではないかという議論になり、舞台技術者関係団体連絡会というような場をつくっていこうということで散会となった。

■映像部門の実演家

映画や放送番組に出演する実演家を会員とする日本俳優連合と、一般社団法人映画俳優協会、そして実演家が所属するマネジメント事務所を会員とする一般社団法人日本芸能マネジメント事業者協会の役員による座談会を開催した。

課題1

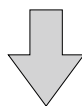
<映画・放送番組における実演家権利の拡大>

2012年に視聴覚的実演の保護に関するWIPO条約が採択され、実演家の権利が国際条約で認められたが、映画の著作物やテレビ局が外注で制作する放送番組では出演者に二次使用料の権利が発生しないままになっている。映像コンテンツを利用したい側の論理が勝っているのが実状ではないか。

全実演家をカバーする組織がないので交渉が成立しないのではないか。

視聴覚的実演にかかわる実演家が所属する団体は多様で、契約関係も一様ではない。

様々な利害関係が絡んでいて、そのため足並みがそろわない。



解決の方向性

関係団体が足並みを揃えて議連に働きかけられるよう、意見交換を重ねていく必要がある。交渉には戦略が必要。まず、個々の俳優、実演家の多くが、問題意識をもっているか。

同じ立場の実演家の間での権利意識の啓発、合意形成ができていないのではないか。

aRmaの活動が軌道にのることによって、活路が見えてくることもあるのではないか。

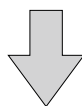
現状で、映画でも、いわゆる「ワンチャンス」を行使できる俳優がいないわけではない。立場上、交渉以前の場合の方が多く、放送番組できちんと権利行使する事例を重ねていくことからではないか。「買い取り」を無くす方向でPREは動きたい。

法制上の問題ならば運動の戦略が必要。

課題2

<実演家への労災の適用の推進>

今年行われた実態調査で、仕事に生じた傷害、病気について、労災の適用がほとんどなく、自己負担が圧倒的に多い。俳優などは通常は個人事業主と考えられているが、そういう立場であっても就労の実態から労働者性があると認められれば労災の対象になる。厚生労働省に何度も説明して、俳優などにも適用されるということが認められた。しかし、労災がどういものか、実演家や実演家を使って仕事をしている現場での理解が進んでいない。



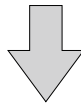
解決の方向性

実演家の権利、仕事上のケガ等への補償の必要性などについて、啓発活動が必要。
実態調査の集計結果の活用方法としても、今後も取り扱っていくべき課題。

課題3

<時代劇に必要な技能の継承の危機>

地上波で時代劇がなくなってしまったし、映画も時代劇が少なくなっている。BSでは復活しているが、以前のような活況がないため、時代劇に必要な種々の技能、ノウハウが正しく継承されなくなることが危惧される。竹光や鬘、小道具類を作れる職人技もなくなってしまうのではないか。



解決の方向性

映俳協では、時代劇の振興のために、映画関係者を始めとして、啓発になるようなシンポジウムなどをしようとしている。

* * * *

映像出演契約時における実演家の交渉力の弱さは、今に始まった話ではない。しかし、映像コンテンツが様々なメディアで楽しめる可能性が広がってきた昨今、二次利用の使用料が発生してもおかしくないビジネスは多々ある。コンテンツ産業をとりまく状況はめまぐるしく変化しており、著作権制度の改正は大きく遅れているが、多くの実演家が根本的なことを理解して主張できなければ権利行使ができる状況づくりに勝算はないのではないか。

情報技術の革新はめまぐるしく、エンタテインメント関連の映像の楽しみ方の変化もめまぐるしい。変化に対応しきれないというのは本音であろうが、そういう中で実演家および実演家のマネージャーたちが、実演家の権利について基本的なことを一般の人が理解してくれる程度のシンプルな表現で説明し、共感してもらえるようにしなければならないのではないか。

実演家の権利や、実演家として仕事を続けていくうえで最低限必要な知識・情報に関する啓発活動が必要ということについては、座談会参加者は十分に認識しているようだ。しかしそれを協会組織が担おうにも現状では実演家が自ら事務局をしていたり、専従職員の数も限られている。専門性を持った人材が活かされる体制で展開しないと、効果を得るのはなかなか難しいだろう。一部の実演家だけが状況について詳しくなっても運動は展開できない。広く共感を得ながら、様々な専門家を含む幅広い人々にサポートしてもらえるような体制づくりが最大の課題ではないかと思う。